

第2次 行政改革推進プラン

平成24年度・・・平成26年度



平成24年6月
総務部総務課

これまでの取り組み

市では、これまで、数次にわたる計画により着実に行政改革に取り組んできました。平成 20 年度までの計画では、地方分権に対応した行政体制づくりに主眼を置いて取り組んできましたが、平成 21 年度からの行政改革推進プランでは、厳しい財政状況が続く状況の中で持続可能な自治体運営を行うため、財政基盤の確立に軸足を置き、「歳入の確保」と「行政のスリム化・効率化」の二つを基本に行政改革を進めてきました。

取り組みの基本的な考え方

我孫子市は、東日本大震災による被害からの復旧・復興と福島第一原発事故に伴う放射能対策に最優先で取り組まなければなりません。そのためには多大な費用も想定され、これまでよりも一層厳しい財政状況が続くものと予想されます。そういった中で、持続可能な自治体運営を行うためには、財政基盤の確立と効率的・効果的な行政運営は不可欠です。そのため、前計画に引き続き、「歳入の確保」と「行政のスリム化・効率化」の二つの柱を基本に行政改革を進めます。

I 歳入の確保

安定的な財政基盤確立に向け、若い世代の定住化策、交流人口の拡大策、地域経済の活性化策、税等の徴収率の向上など、さまざまな手法により歳入の確保に努めます。

II 行政のスリム化・効率化

市民サービスの向上を前提として、行政のスリム化と効率的で効果的な行政運営を基本に、市民の視点に立った行政改革に取り組めます。

プランの期間

平成 24 年度から平成 26 年度までの 3 年間を計画期間とします。ただし、この間の社会情勢の変化に対応するために、随時見直しを行います。

プランの進行管理

プランの改革項目の進行管理は、庁議及び行政改革推進委員会が行います。

改革項目の構成

I 歳入の確保

1 地域経済の活性化

2 若い世代の定住策推進

3 税等の収納機会の充実・体制強化

4 資産の売却、貸付、活用

5 寄付金による基金財源の確保

II 行政のスリム化・効率化

1 公民連携の推進

2 事務・事業の見直し

3 組織の見直し

4 人件費の削減

5 公有財産の適正管理

6 情報通信技術の有効活用

7 職員提案制度の活用

8 人材の育成と活用

改革項目

I 歳入の確保

No.	I-1	担当部署	商工観光課・農政課
改革項目	地域経済の活性化		
内容	既存の産業の振興、企業誘致、企業支援などに積極的に取り組むことで、安定的な税収の確保を目指す。		
年度別計画	平成24年度	企業立地推進のための企業意向調査、企業立地支援に関する方針作成、インターネットショッピング出店料補助、観光振興計画策定、農業振興地域整備計画の見直し、地産地消事業の推進	
	平成25年度	企業が進出しやすい環境・支援策整備、インターネットショッピング出店料補助、観光振興計画に基づく事業の実施、地産地消事業の推進	
	平成26年度	企業が進出しやすい環境・支援策整備、インターネットショッピング出店料補助、観光振興計画に基づく事業の実施、地産地消事業の推進	
目標とする成果・数値	平成22年度現況値1件の企業進出の相談件数が3年間で9件以上あること。		

No.	I-2	担当部署	子ども支援課・保育課・関係課
改革項目	若い世代の定住策推進		
内容	安定した納税者確保のため、子育てしやすく、利便性の高いまちづくりを推進し、若い世代の定住人口を拡大する。		
年度別計画	平成24年度	若者定住化促進提案事業の検討、めばえの森保育園整備、エンジョイパパ応援プロジェクト実施、湖北台西小あびっこクラブ開設、住まいに関する支援制度の情報発信	
	平成25年度	エンジョイパパ応援プロジェクト実施、四小学童保育室整備、5校目あびっこクラブ開設、住まいに関する支援制度の情報発信	
	平成26年度	エンジョイパパ応援プロジェクト実施、6校目あびっこクラブ開設、住まいに関する支援制度の情報発信	
目標とする成果・数値	平成27年2月1日現在の29歳から38歳までの人口が、平成24年2月1日現在の26歳から35歳人口15,890人を上回ること。		

No.	I - 3	担当部署	収税課
改革項目	税等の収納機会の充実・体制強化		
内 容	納税機会の充実を図るとともに、公平性の観点から滞納整理の強化を行い安定した歳入の確保を目指す。		
年度別計画	平成 24 年度	一元化対象債権の集積・滞納整理、インターネット公売の実施、コンビニ納付実施、先進自治体への職員派遣	
	平成 25 年度	一元化対象債権の集積・滞納整理、インターネット公売の実施、コンビニ納付実施	
	平成 26 年度	一元化対象債権の集積・滞納整理、インターネット公売の実施、コンビニ納付実施	
目標とする成果・数値	平成 26 年度の徴収率が平成 22 年度徴収率 92.55%を上回ること。		

No.	I - 4	担当部署	施設管理課
改革項目	資産の売却、貸付、活用		
内 容	既存の公共施設の有効活用を図るとともに利用見込みのない公有財産については、貸付や売却を含めた有効な活用を図る。		
年度別計画	平成 24 年度	一般競争入札やインターネット公売による公有財産の売却及び貸付の検討、現有資産を活用した広告収入の拡大	
	平成 25 年度	一般競争入札やインターネット公売による公有財産の売却及び貸付の検討、現有資産を活用した広告収入の拡大	
	平成 26 年度	一般競争入札やインターネット公売による公有財産の売却及び貸付の検討、現有資産を活用した広告収入の拡大	
目標とする成果・数値	各年度において売却を予定する公有財産（普通財産）を完売すること。		

No.	I - 5	担当部署	関係課
改革項目	寄付金による基金財源の確保		
内 容	事業を指定した寄付の呼びかけを行い、財源の確保に努める。		
年度別計画	平成 24 年度	特定目的基金への寄付の呼びかけ	
	平成 25 年度	特定目的基金への寄付の呼びかけ	
	平成 26 年度	特定目的基金への寄付の呼びかけ	
目標とする 成果・数値	11 の特定目的基金への前 3 年間の寄付額を上回ること。		

II 行政のスリム化・効率化

No.	II-1	担当部署	総務課、施設管理課、国保年金課、関係課
改革項目	公民連携の推進		
内容	行政と民間の役割分担について検討し、「民間にできることは民間に」の観点から、民間活力を積極的に導入する。		
年度別計画	平成24年度	公共施設包括管理業務の委託、国保年金課窓口業務の委託、提案型公共サービス民営化制度の実施、指定管理者・PFI導入の検討	
	平成25年度	提案型公共サービス民営化制度の実施・採用提案の実施、指定管理者・PFI導入の検討	
	平成26年度	提案型公共サービス民営化制度の実施・採用提案の実施、東あびこ保育園民間移管準備、指定管理者・PFI導入の検討	
目標とする成果・数値	提案型公共サービス民営化制度による採用提案の実施件数が各年3件以上あること。		

No.	II-2	担当部署	総務課、財政課、関係課
改革項目	事務・事業の見直し		
内容	限られた資源で最大の効果を得るため、事務・事業の必要性や優先順位を検討するとともに実施主体のあり方についても見直しする。		
年度別計画	平成24年度	行政評価結果の活用、事業仕分けの活用、予算編成時の優先順位付	
	平成25年度	行政評価結果の活用、事業仕分けの活用、予算編成時の優先順位付	
	平成26年度	行政評価結果の活用、事業仕分けの活用、予算編成時の優先順位付	
目標とする成果・数値	各年度、行政評価と事業仕分けで出た結果を確実に実行すること。また見直しの事業についても担当課設定の見直しスケジュールに沿って適切に実行すること。		

No.	Ⅱ－３	担当部署	総務課
改革項目	組織の見直し		
内 容	多様な行政需要に効率的・効果的に対応するため、より機能的・弾力的な組織づくりを推進する。		
年度別計画	平成 24 年度	災害復旧・復興対策と放射能対策組織の強化、下水道と都市排水組織の統合検討、組織見直しの検討、プロジェクト組織の活用、ポストのあり方の研究	
	平成 25 年度	障害児支援体制の確保、権限移譲一括法に対応する体制の確保、組織見直しの検討と実施、プロジェクト組織の活用	
	平成 26 年度	組織見直しの検討と実施、プロジェクト組織の活用	
目標とする成果・数値	行政需要に応じて、執行体制（災害復興対策や放射能対策など）を常に見直し、適正な体制を確保すること。		

No.	Ⅱ－４	担当部署	総務課
改革項目	人件費の削減		
内 容	職員数の抑制、給与水準の見直しにより人件費総額の圧縮に努める。		
年度別計画	平成 24 年度	職員給料の 2%削減	
	平成 25 年度	給与の適正化、給与水準の見直し	
	平成 26 年度	給与の適正化、給与水準の見直し	
目標とする成果・数値	一般会計当初予算ベースの人件費総額で、平成 23 年度と比較し平成 26 年度は 1 億円の減とすること。		

No.	Ⅱ－５	担当部署	施設管理課
改革項目	公有財産の適正管理		
内 容	公共施設の維持管理にかかる経費の削減や維持管理の質の向上に取り組む。		
年度別計画	平成 24 年度	公共施設包括管理、公共施設白書の作成に着手	
	平成 25 年度	公共施設包括管理、公共施設短中期修繕計画書の検討	
	平成 26 年度	公共施設包括管理、公共施設短中期修繕計画書の検討	
目標とする成果・数値	既存公共施設の保守点検に係る通常管理費が包括管理前に比べて10%が縮減されていること。施設の維持管理に伴う修繕の優先順位が決められていること。		

No.	Ⅱ－６	担当部署	全庁
改革項目	情報通信技術の有効活用		
内 容	利便性の高いサービスを提供するため、ICTを活用した行政サービス、業務の効率化、手続きの簡素化・合理化を推進する。		
年度別計画	平成 24 年度	コンビニ納付の実施、電子サービス利用の拡大、情報交流の拡大への取組	
	平成 25 年度	コンビニ納付の実施、電子サービス利用の拡大、情報交流の拡大への取組	
	平成 26 年度	コンビニ納付の実施、電子サービス利用の拡大、情報交流の拡大への取組	
目標とする成果・数値	情報通信技術を活用したサービスの数を平成 26 年度末には 50 件にすること。		

No.	Ⅱ－７	担当部署	総務課
改革項目	職員提案制度の活用		
内 容	職員の意欲やアイデアを事務の効率化、市民サービスの向上につなげ、構想的な職場環境を醸成するため、職員提案制度を活用する。		
年度別計画	平成 24 年度	職員提案の募集と職員提案の実施、職員提案制度に関する職員アンケートの実施、職員提案制度の見直し	
	平成 25 年度	新たな職員提案の募集と職員提案の実施	
	平成 26 年度	職員提案の募集と職員提案の実施、新たな職員提案制度の検証	
目標とする成果・数値	平成 26 年度は、平成 23 年度職員提案数の 2 倍の件数とすること。		

No.	Ⅱ－８	担当部署	総務課
改革項目	人材の育成と活用		
内 容	人事管理と職員研修さらに職場の環境整備を含めた人事制度全体で人材育成を進める仕組みを推進する。少数精鋭の中、職員一人一人の能力を最大限引き出し、活用する。		
年度別計画	平成 24 年度	省庁・県・近隣市への職員派遣研修、週末学校への職員派遣研修、人事考課の活用、人材育成方針の見直し・策定	
	平成 25 年度	省庁・県・近隣市への職員派遣研修、週末学校への職員派遣研修、人事考課の活用	
	平成 26 年度	省庁・県・近隣市への職員派遣研修、週末学校への職員派遣研修	
目標とする成果・数値	研修計画によって実施した研修の満足度又は理解度が平均 90%以上であること。		

我孫子市
総務部総務課